株式情報／会社情報

（2019年3月31日現在）

会社の概要

会社名	東洋合成工業株式会社
本社	東京都台東区浅草橋1丁目22番16号 ヒューリック浅草橋ビル8階
設立	1954年9月27日
資本金	1,618,888,703円
従業員数	656名（2019年3月31日現在）
事業内容	・ディスプレイ（液晶並びに有機EL）用、並びに半導体用として各露光波長に対応した（紫外線、KrF、ArF、EUV各世代）感光材、ポリマー製品 ・半導体・電子材料向け高純度合成溶剤、香料向け化学品、液体化学品の保管管理・物流倉庫業
ホームページ	https://www.toyogosei.co.jp/

役員

（2019年6月25日現在）

代表取締役社長	木村　有仁	常勤監査役	森　寧
常務取締役	出来　彰	監査役	宮﨑　誠**
取締役	平澤　聡美		越山　滋雄**
	宮澤　貴士		
	渡瀬　夏生		*社外取締役
	鳥井　宗朝*		**社外監査役

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	3月31日　中間配当を実施するときは9月30日
定時株主総会基準日	毎年3月31日　※その他必要がある場合は、予め公告いたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.toyogosei.co.jp/ir/koukoku.html ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株式の諸手続き	口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。 特別口座をご利用の株主様は、みずほ証券株式会社およびみずほ信託銀行株式会社 0120-288-324（フリーダイヤル）までお問い合わせください。

第69回定時株主総会決議ご通知

当社第69回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されました。

報告事項

第69期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案　取締役6名選任の件
本件は、原案のとおり承認可決され、取締役に木村有仁、出来彰、平澤聡美、宮澤貴士、渡瀬夏生、鳥井宗朝*の6名が選任され、それぞれ就任いたしました。
*社外取締役

第2号議案　監査役1名選任の件
本件は、原案のとおり承認可決され、監査役に宮﨑誠が選任され、就任いたしました。

第3号議案　補欠監査役1名選任の件
本件は、原案のとおり承認可決され、補欠監査役に萩原正一が選任されました。

第4号議案　退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件
本件は原案のとおり、第69回定時株主総会終結の時をもって退任された取締役渡辺宏一氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、退職慰労金を贈呈する旨、承認可決されました。併せて具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役会に一任されました。

第5号議案　役員賞与支給の件
本件は、原案のとおり、当事業年度末時点の取締役7名および監査役3名に対し、当事業年度の業績等を勘案して、役員賞与総額39,298千円を支給することとし、各取締役および監査役に対する金額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。

東洋合成工業株式会社
〒111-0053　東京都台東区浅草橋1丁目22番16号
ヒューリック浅草橋ビル8階
TEL 03-5822-6170　FAX 03-5822-6189
E-mail：ir@toyogosei.co.jp

VEGETABLE OIL INK　UD FONT

TOYO GOSEI

第69期 報告書

2018年4月1日 ▸ 2019年3月31日

JASDAQ
証券コード：4970

業績ハイライト

決算概要

当期は、期後半にかけて半導体メモリ市況の減速があったものの、全体では堅調に推移し、FPD（フラットパネルディスプレイ）市場も長期的な市場の拡大が続きました。また、電子材料分野の需要も拡大しました。このようななか、中期経営計画「TGC300」に基づき、積極的な拡販とコスト削減を進めた結果、感光材並びに電子材料向け高純度溶剤を中心に販売が増加し、売上高は前期比11.9％増の22,975百万円となりました。営業利益は、同19.9％増の1,559百万円、経常利益は、同43.9％増の1,567百万円、当期純利益は、同35.7％増の1,171百万円となりました。

		前期比
売上高	22,975百万円	+11.9%
営業利益	1,559百万円	+19.9%
経常利益	1,567百万円	+43.9%
当期純利益	1,171百万円	+35.7%

当期のポイント

POINT 1　感光材、化成品ともに販売が拡大し増収。経常利益、当期純利益は過去最高益。

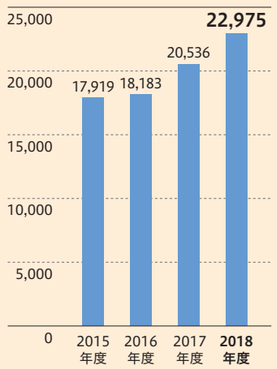
POINT 2　感光性材料セグメントは、半導体向け感光材・ディスプレイ向け感光材ともに好調で増収。営業利益は生産能力増強に伴う先行費用発生により減益。

POINT 3　化成品セグメントは、電子材料向け高純度溶剤の販売が好調。香料材料、ロジスティックも堅調に推移し、増収増益。

業績概要

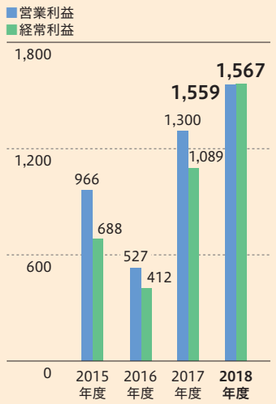
売上高

（単位：百万円）



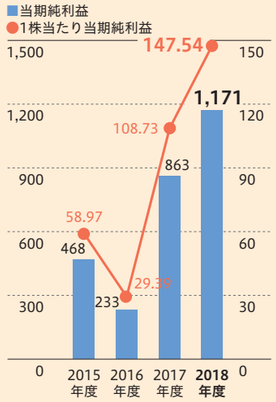
営業利益/経常利益

（単位：百万円）



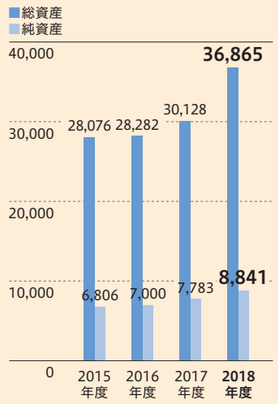
当期純利益/1株当たり当期純利益

（単位：百万円）　（単位：円）



総資産/純資産

（単位：百万円）



トップメッセージ

代表取締役社長

木村　有仁

TGC300ビジョン、“品質・生産性世界ダントツ№1”の実現に邁進してまいります。

当期の業績について

当期の事業環境は、米国では企業収益の改善や雇用拡大を背景に景気拡大が続き、欧州でも緩やかな拡大が続いた一方、中国では成長率が鈍化するなど、景気に減速感が見られました。また国内では、雇用・所得環境の改善から、緩やかな回復基調が続きました。

当社の主な需要先である半導体市場では、昨年からの世界的な需要拡大が続き、ディスプレイ市場、香料市場も安定的な成長が続きました。また国内の化学品の荷動きも、堅調に推移したことから、感光性材料セグメント、化成品セグメントともに販売が拡大し、売上高は過去最高を更新しました。

この結果、当期の売上高は22,975百万円（前期比+2,438百万円、+11.9%）、営業利益は1,559百万円（同+258百万円、+19.9%）、経常利益は1,567百万円（+478百万円、+43.9%）と増加し、当期純利益は、同35.7%増の1,171百万円となりました。

セグメント別概況

感光性材料セグメントは、当下半期を中心に半導体メモリ分野の減速があったものの、半導体全体では堅調に推移し、フラットパネルディスプレイ（FPD）市場も継続的な市場の拡大が続きました。ナフトキノン系感光性材料（PAC）は、FPD向けを中心に引き続き好調に推移し、売上が増加しました。KrF、ArF露光向け感光性材料（PAG）も在庫確保を含めた半導体向け需要が堅調に推移し、売上が増加しました。また、新規EUV世代向け感光性材料の量産化、および先端半導体向け感光性材料の新規品開発も進捗し、新製品販売が増加しました。

当社では、半導体・ディスプレイ向け感光材の需要増に対応するため、前期に引き続き生産能力の増強に取り組み、第1弾のFPD向け感光材、並びにポリマー製造設備、第2弾の先端半導体向け感光材製造設備の能力増強が完了しました。また、現在第3弾として、2020年夏頃の完成に向け、新製造棟の建設を進めております。この一連の増強・新設により、より一層安定した供給体制を整え、感光性材料セグメントの更なるシェア拡大を図ってまいります。

化成品セグメントは、電子材料分野の需要拡大に対して、拡販と生産設備の増強、生産効率化を積極的に行った結果、高純度溶剤の売上は大幅に増加しました。香料材料は、世界的に品質への要求が厳しくなるなか、品質の安定化および安定供給に努めたことにより、国内外ともに販売は堅調に拡大しました。ロジスティック分野は、顧客満足度向上に努めた結果、タンク契約率、回転率ともに高水準で推移しました。

今後も、当社が蓄積してきた高純度合成技術と精製技術により一層の磨きをかけるとともに、生産性の向上を図り、お客様のご要望品質で安定供給することで、確固たる地位の獲得を目指してまいります。

中期経営計画「TGC300」の進捗

当期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「TGC300」がスタートしました。中計初年度は、計画に対し、売上高+2%、経常利益+16%と計画を大きく超過することができました。直近は電子材料関係の市況が悪化しており、先行きが不透明な状況が続いておりますが、次期も計画値の達成に向けて邁進してまいります。

株主還元について

株主の皆さまへの還元につきましては、安定配当の維持を基本としつつ、安定的な経営基盤を確保しながら、業績、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定しております。これらの方針を踏まえ、当期の配当は、期初計画通り、1株当たり年間10円とさせていただきました。今後も、事業の拡大と財務体質の改善とのバランスを勘案しつつ、株主の皆さまへの還元を行っていきたいと考えております。

今後の見通し

超高速通信網5Gの普及、EV/IoTなどの普及、digitalizationに伴うデータ量の爆発的増加と、社会へのAIによるリアルタイムな最適解の提供など、第4次産業革命や社会・産業界のメガトレンドにデバイス需要が牽引される状況に変わりないと考えておりますが、足元、米中貿易摩擦、英国におけるEU離脱問題などの地政学リスク、人手不足や原材料価格の上昇による生産コストの上昇リスクなど、日本また世界経済に対する影響を注視すべき状況が継続していると認識しております。

このような状況のもと、現時点での次期見通しでは、半導体・FPD向け電子材料の継続的な需要増加を見込み、売上高は25,500百万円（当期比+2,524百万円、+11.0%）、営業利益は1,800百万円（同+240百万円、+15.4%）、経常利益は1,700百万円（同+132百万円、+8.4%）、当期純利益は1,600百万円（同+428百万円、+36.6%）とさせていただいております。

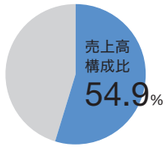
株主の皆さまにおかれましては、何卒、当社にご理解を賜り、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

木村 有仁

セグメント情報

感光性材料セグメント



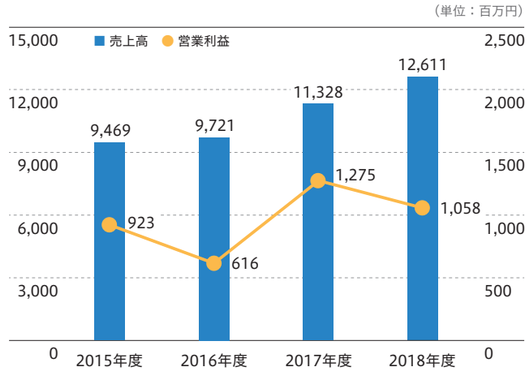
業績の概況

売上高 12,611 百万円 ｜ 前期比 11.3% 増 ｜ 営業利益 1,058 百万円

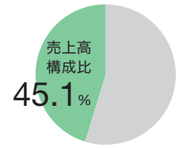
半導体メモリ市況の減速があったものの、半導体用感光材、FPD用感光材ともに販売が好調に推移しました。また、新規EUV世代向け感光材の量産出荷を開始するとともに、有機EL向け感光材も堅調に推移し、新製品の販売も増加しました。一方、旺盛な需要に対応するための供給体制強化として、生産能力増強投資を行いました。これに伴い、減価償却費、労務費が先行して増加しました。

この結果、同セグメントの売上高は12,611百万円（前期比+1,283百万円、+11.3%）、営業利益は1,058百万円（同△216百万円）となりました。

売上高および営業利益の推移



化成品セグメント



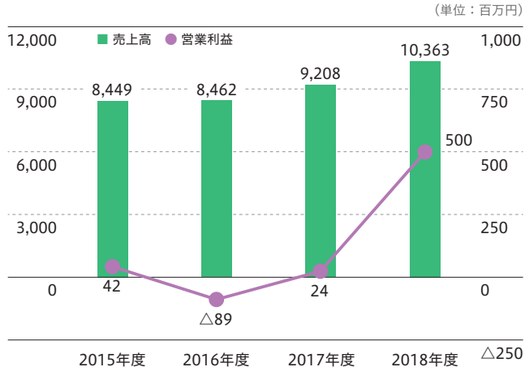
業績の概況

売上高 10,363 百万円 ｜ 前期比 12.5% 増 ｜ 営業利益 500 百万円

高純度溶剤製品は、成長率の高い電子材料分野の需要拡大に対して、生産設備の増強、生産効率化を積極的に進め、電子材料向け、半導体製造向けともに売上が大幅に増加しました。また、香料材料製品は、世界的に品質への要求が厳しくなるなか、品質の安定化および安定供給に努め、国内外ともに販売が拡大しました。ロジスティック分野は、外環道開通による利便性と顧客満足度向上に努めた結果、高稼働が続きました。

この結果、同セグメントの売上高は10,363百万円（前期比+1,155百万円、+12.5%）、営業利益は500百万円（同+475百万円）となりました。

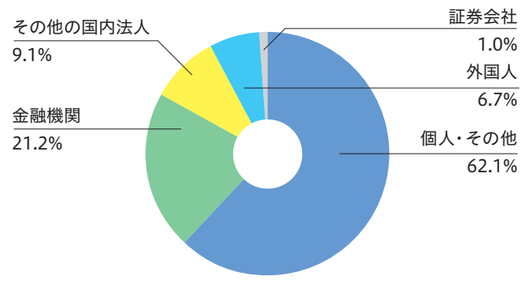
売上高および営業利益の推移



株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,143,390株
株主数	5,666名

株式の分布状況



＊自己株式を除く単元未満数を含む

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
木村　有仁	1,094	13.8
木村　愛理	583	7.3
株式会社千葉銀行	298	3.8
株式会社きらぼし銀行	298	3.8
木村　正輝	278	3.5
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	248	3.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	215	2.7
株式会社 TG ホールディング	200	2.5
公益財団法人東洋合成記念財団	200	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 早稲田大学・管理信託口	200	2.5

当社は、自己株式を206千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
また、持株比率は自己株式（206千株）を除外して計算しております。